

平成24年行政事業レビューシート (省)

事業名	介護保険事業費補助金		担当部局庁	老健局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	介護保険計画課 高齢者支援課 認知症・虐待防止対策推進室 振興課 老人保健課		度山 徹 深澤 典宏 勝又 浜子 川又 竹男 宇都宮 啓		
会計区分	一般会計		施策名	IV-5-1 医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者が増加していく中で、高齢者が介護を必要とする状態となっても、尊厳を持って、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、都道府県等が行う介護関連事業に係る経費等の一部又は全部を補助することにより、介護保険制度の円滑な施行を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県または市区町村等が行う以下のような介護関連事業に対し、当該経費等の一部又は全部を補助する。 【別添参照】							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	6,595	6,128	9,527	6,232	8,287	
		補正予算	▲ 327	▲ 1533				
		繰越し等		▲ 4	▲ 336	340		
		計	6,268	4,591	9,191	6,572	8,287	
	執行額	2,757	3,445	7,764				
執行率 (%)	44.0%	75.0%	84.5%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	【指標】認知症対策等総合支援事業 認知症サポーター数 (達成目標 400万人) ※地域支援事業交付金で措置した人数を含む		成果実績	人	1,662,190	2,463,064	3,328,019	4,000,000
			達成度	%	41.6%	61.6%	83.2%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	認知症ケア人材育成等事業による認知症サポート医養成研修・かかりつけ医認知症対応力向上研修の各年度の修了者数		活動実績	人	27,297	29,150	-	-
	認知症サポーター数 ※地域支援事業交付金で措置した人数を含む		(当初見込み)	人	1,662,190	2,463,064	3,328,019	-
	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業の 軽減対象者数 (各年10月1日)			件	44,328	44,634	-	-
					(50,000)	(50,000)		
単位当たりコスト	(14,388円/1件)		算出根拠	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業の平成21年度執行額(642百万円)/軽減対象者数(44,634件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	補助金	6,232	8287	特別重点化枠にて認知症施策推進5か年計画支援事業を要求したため。				
計	6,232	8287						

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は増加する認知症に対する施策や、生計困難者に対する軽減制度を行っており、それらはきわめて重要で、ニーズがあり、また優先度も高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	当事業は都道府県・市町村が行う事業を補助する事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	低所得者が介護サービスを受ける際の利用者負担額を減らすためのものであり、妥当である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	交付要綱にて、各事業毎に対象経費(報償費、旅費、需用費等)が定められている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	認知症サポーター数は達成目標に向け着実に数を伸ばしているところであり、実効性が高い手段といえる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	達成率は毎年上昇している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見合っている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	養成された認知症サポーターは様々なところで効果を発揮している。
点検結果	平成24年度予算においては、執行状況等を踏まえた事業費としたところであり、執行率も年々上昇している。また、成果指標である認知症サポーター数については、達成目標に向け、着実に数を伸ばしているところであり、引き続き、自治体に対し、本事業の着実な実施を依頼していく。		

予算監視・効率化チームの所見

一部改善

本事業については、事業の効率性の観点から、活動実績、事業効果を検証し、予算を縮減すべき。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

縮減

執行状況を踏まえつつ、今後必要となる予算規模の水準を維持する一方、既存事業の積算等の見直しによる縮減を行った。

第12回省内事業仕分け(平成22年6月21日実施)

【事業名】

(項)介護保険制度運営推進費 介護保険事業費補助金

①「認知症対策等総合支援事業」

②「社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減措置事業」

【評価結果】

①「改革案では不十分」… 6

うち、「国が実施する必要はなく、地方公共団体の判断に任せる」… 3

「事業は継続するが、更なる見直しが必要(実施方法の見直し、予算の削減など)」… 3

②「改革案では不十分」… 6

うち、「事業の対象者に与える影響に配慮しながら一定期間経過後、事業を廃止」… 1

「国が実施する必要はなく、地方公共団体の判断に任せる」… 1

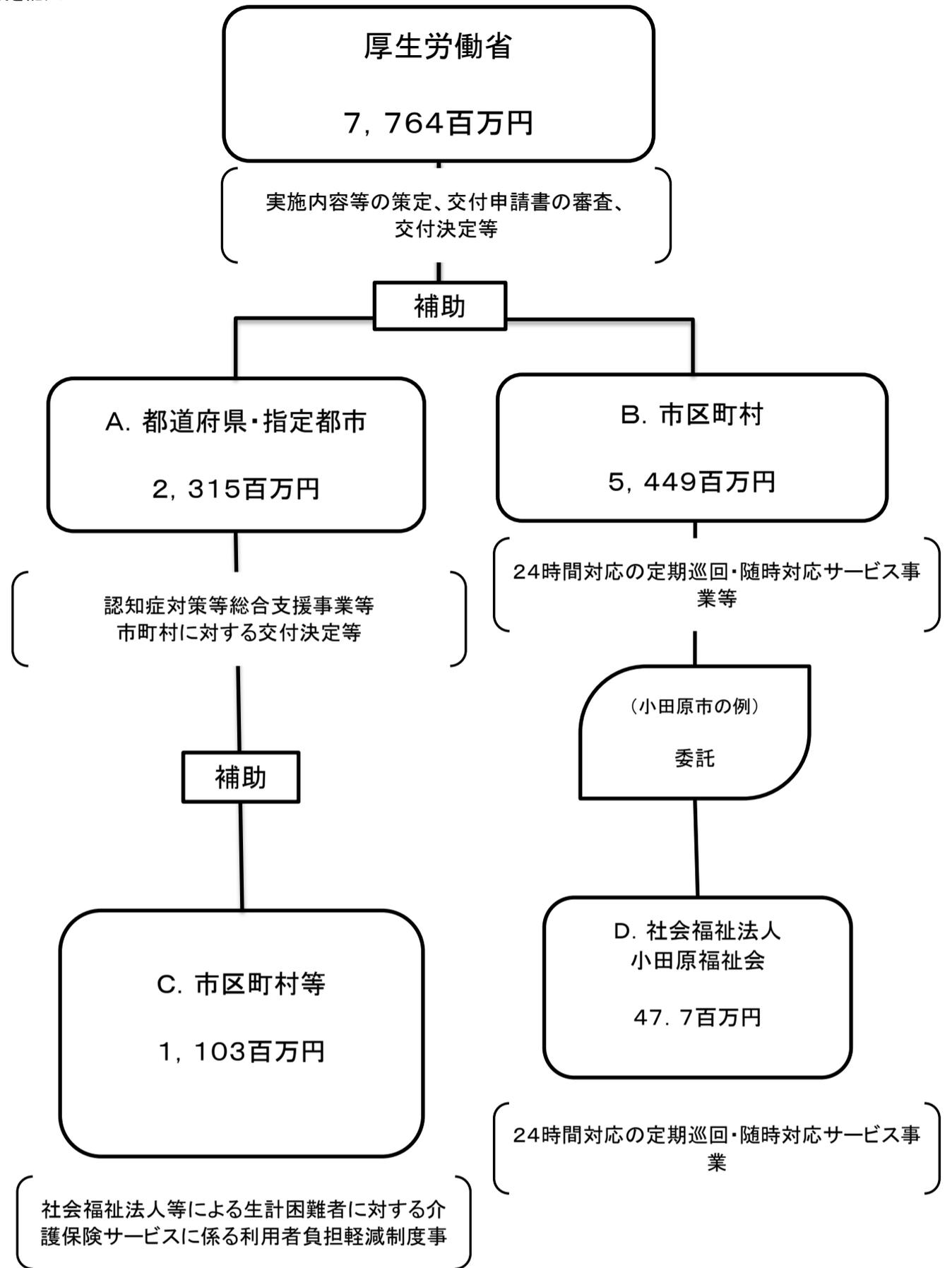
「事業は継続するが、更なる見直しが必要(実施方法の見直し、予算の削減など)」… 4

関連する過去のレビューシートの事業番号			
---------------------	--	--	--

平成22年行政事業レビュー	539	平成23年行政事業レビュー	491
---------------	-----	---------------	-----

※平成23年度実績を記入

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	(内訳確認中)	271.5			
計		271.5	計		0.0
B. 小田原市			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	社会福祉法人 小田原福祉会	47.72			
報償費	委員謝礼等	0.24			
旅費	報告会等旅費	0.04			
計		48.0	計		0
C. 町田市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	利用者負担額軽減制度・障害者ホームヘルプサービス支援措置事業	1.5			
計		1.5	計		0
D. 社会福祉法人 小田原福祉会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	オペレータ等	40.17			
管理運営費	事業運営維持等	3.42			
調査研究費	事業実施後の調査費	1.50			
謝金	講師等謝金	1.05			
事務費	旅費等	0.98			
資料作成費	印刷代等	0.60			
計		47.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	認知症高齢者について、処遇技術に関する臨床的な研究を行うとともに、認知症介護に関する職員の要請を行い、全国の介護施設にその成果を普及させることを目的とした認知症介護研究・研修センターの適切な運営を実施する。	271.5		
2	愛知県	認知症高齢者について、処遇技術に関する臨床的な研究を行うとともに、認知症介護に関する職員の要請を行い、全国の介護施設にその成果を普及させることを目的とした認知症介護研究・研修センターの適切な運営を実施する。	181.4		
3	北海道	社会福祉法人が、低所得者のうち特に生計が困難である利用者負担を軽減する場合、その軽減額が、軽減対象となるサービスについて本来受領すべき利用者負担の一定割合を超えた時に、軽減額(=法人負担額)の一部を助成する。	140.4		
4	静岡県	社会福祉法人が、低所得者のうち特に生計が困難である利用者負担を軽減する場合、その軽減額が、軽減対象となるサービスについて本来受領すべき利用者負担の一定割合を超えた時に、軽減額(=法人負担額)の一部を助成する。	125.5		
5	仙台市	認知症高齢者について、処遇技術に関する臨床的な研究を行うとともに、認知症介護に関する職員の要請を行い、全国の介護施設にその成果を普及させることを目的とした認知症介護研究・研修センターの適切な運営を実施する。	121.1		
6	大阪府	社会福祉法人が、低所得者のうち特に生計が困難である利用者負担を軽減する場合、その軽減額が、軽減対象となるサービスについて本来受領すべき利用者負担の一定割合を超えた時に、軽減額(=法人負担額)の一部を助成する。	65.2		
7	京都府	社会福祉法人が、低所得者のうち特に生計が困難である利用者負担を軽減する場合、その軽減額が、軽減対象となるサービスについて本来受領すべき利用者負担の一定割合を超えた時に、軽減額(=法人負担額)の一部を助成する。	63.4		
8	岩手県	社会福祉法人が、低所得者のうち特に生計が困難である利用者負担を軽減する場合、その軽減額が、軽減対象となるサービスについて本来受領すべき利用者負担の一定割合を超えた時に、軽減額(=法人負担額)の一部を助成する。	45.7		
9	鳥取県	社会福祉法人が、低所得者のうち特に生計が困難である利用者負担を軽減する場合、その軽減額が、軽減対象となるサービスについて本来受領すべき利用者負担の一定割合を超えた時に、軽減額(=法人負担額)の一部を助成する。	44.9		
10	福島県	社会福祉法人が、低所得者のうち特に生計が困難である利用者負担を軽減する場合、その軽減額が、軽減対象となるサービスについて本来受領すべき利用者負担の一定割合を超えた時に、軽減額(=法人負担額)の一部を助成する。	43.4		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	小田原市	24時間対応の定期巡回・随時対応サービス等推進事業	48.8		
2	札幌市		40.2		
3	米子市		40.0		
4	佐世保市		36.8		
5	添田町		34.9		
6	世田谷区		34.5		
7	岐阜市		33.1		
8	旭川市		32.2		
9	新宿区		31.9		
10	豊橋市		29.5		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	町田市	社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業	1.5		
2	文京区		1.3		
3	杉並区		1.3		
4	練馬区		1.1		
5	江東区		1.0		
6	北区		0.7		
7	荒川区		0.7		
8	足立区		0.6		
9	千代田区		0.6		
10	東大和市		0.4		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人 小田原福祉会	24時間対応の定期巡回・随時対応サービス等推進事業	47.7	随意契約	